

一般質問発言通告表

向日市議会 令和6年第1回定例会

令和6年3月5日

質問順	会 派 名 氏	質 問 事 項 (要 旨)
1	自 民 ク ラ ブ 米 澤 知 紀	1 災害時の避難について 2 老人福祉センターの今後の活用について 3 ゼロカーボンシティを目指す本市の自転車活用推進計画について 4 セーフティーネットとしての国民健康保険について 5 「大阪・関西万博きょうとアクションプラン」への本市の参画について
2	公 明 党 議 員 団 富 安 輝 雄	1 暮らしの安心安全の推進について 2 選挙の投票に支援が必要な方への対応について
3	M U K O ク ラ ブ 近 藤 宏 和	1 子どもがど真ん中の教育のまち向日市へ 2 放課後も安心・安全に暮らせるまち向日市へ
4	明 日 の 向 日 林 リ エ	1 保育園入所の現状と課題・新年度に向けての対策について 2 図書館の役割を果たし、市民の知の拠点を保障するための施策について
5	日本共産党議員団 米 重 健 男	1 アリーナ誘致について 2 J R向日町駅について 3 地球温暖化対策について 4 まちづくりについて
6	日本維新の会 無所属の会 青 山 まゆみ	1 認知症の現状と支援・対策等について 2 障害者総合支援法に基づくサービスについて 3 災害時の要支援者と福祉施設について
7	飛鳥井 佳 子	1 「災害救助マネジメント条例」を作ることにについて 2 「A Y A (アヤ)世代のがん治療の外見ケアに補助制度を！」 3 未使用の第3保育所跡地や外環用地等の活用について 4 古代史の宝庫、はりこ山を「散策の森」にすることについて 5 「エンディングノート」を高齢者に配布することはやめるべきであることにについて
8	公 明 党 議 員 団 福 田 正 人	1 単身高齢者支援について 2 自販機リサイクル箱の異物混入について

9	明日の向日 杉谷伸夫	1 能登半島地震災害から、本市の災害に対する備えの見直しを 2 旧上田家住宅の市民利用の拡大へ、公平で透明性のある運用を 3 上半身脱衣での学校健診を見直すことについて
10	日本共産党議員団 丹野直次	1 寺戸公民館の今後について 2 阪急西向日駅のぐるっとむこうバスの停留所の見通しについて 3 向日台団地周辺の交通安全対策について
11	日本維新の会 無所属の会 長谷川 愛	1 障がいのある方への取り組み対応について
12	日本共産党議員団 北林智子	1 能登半島地震から 本市の防災対策の見直しについて 2 より良い保育を保障することについて
13	日本維新の会 無所属の会 松本 みゆき	1 介護保険に係る医療機関との連携について 2 介護報酬に係る本市の地域区分の引き上げについて 3 住民主導の災害に強いまちづくりについて 4 ニデック株式会社との防災協定の締結について 5 災害時のペット同行避難について
14	日本共産党議員団 山田 千枝子	1 産後ケアはじめ向日市健康づくり計画の実効性を 2 高齢者の居場所として老人福祉センターの充実について 3 市南部はじめ安心・安全な通学路とまちづくりについて
15	日本維新の会 無所属の会 村田 光 隆	1 二次災害を防ぐために。 2 京都アリーナ（仮称）について。

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	米澤知紀	所属会派名	自民クラブ
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 災害時の避難について	1月1日に発生した能登半島地震において、現在も多くの被災された方々が過酷な避難環境にある。 本市においても1月21日に市内の各小学校にて、震度5強の大規模地震を想定し、住民主体の防災訓練が行われ一定の効果があったと思われる。 ① 1月21日に実施された避難訓練の総括について伺う ② 災害時情報伝達アプリ「FireChief」の不具合対策について伺う ③ 災害時要配慮者支援対策における要介護認定を受けている方の把握と情報活用システムについて伺う ④ 1月21日に実施された避難訓練における福祉避難についての内容課題について伺う ⑤ 知的発達に課題がある方に対する、二次避難時の施設連携、想定される課題、その対策について伺う		
2. 老人福祉センターの今後の活用について	老人福祉センターののべ利用人数は、事務報告書で、平成24年度の「桜の径」「琴の橋」合わせて66805人とピークから徐々に減少している。令和4年度においては31664人の利用に留まり高齢者の人口が増えているのに対して、老人福祉センターを利用されている方が減少している。 ① 老人福祉センターのこれまでの利用状況と今後の見込みについて伺う ② 老人福祉センターの役割と課題について伺う ③ 老人福祉センター「桜の径」では令和5年9月に空調設備故障のため、休館していたが、他にも不具合が生じている箇所はあるか、あるのであれば今後の修繕計画について伺う		
3. ゼロカーボンシティを目指す本市の自転車活用推進計画について	ゼロカーボンシティを目指す本市にとって自動車以外の移動手段を検討することはとても大切である。その中で、温室効果ガス排出の無い自転車は、渋滞の影響や待ち時間もなく、5kmまでの中距離の移動において他の交通手段より所要時間が短く、コンパクトな向日市内を移動するための手段として適しているのではないかとと思われる。		

	しかしながら、自転車の安全運航に関する計画がなく、路面標示も隣接する長岡京市、京都市に比べ少ない状況にあり、長岡京市は「長岡京市自転車活用推進計画」、京都市は「京都市自転車総合計画」に基づき、自転車の走行環境が整備されている。また、「第二次京都府自転車活用推進計画」において自転車の観光利用など、「つかう」「つくる」「まもる」の3つの視点から施策展開がなされている。 そこで、自転車安全運航及び走行環境整備に関する計画策定について伺う
4. セーフティーネットとしての国民健康保険について	国民健康保険は、他の医療保険に加入していない住民の方々を被保険者とする国民皆保険制度の基礎であり、公的医療保険のセーフティーネットとして機能している。その性質上、被保険者の所得水準が低くなる一方で、年齢構成や医療費水準も高いため、保険料の負担感が高くなるという構造上の問題を抱えている。そこで平成30年度から、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営や効率的な事業の確保について中心的な役割を担うことにより、国民健康保険制度の安定化を図ることとされた。 ① 国民健康保険料の滞納整理業務を京都地方税機構に移管することについて、現在の進捗状況と今後の展望について伺う ② 京都府内の保険料水準統一に向けて、京都府との連携状況と今後の方向性について伺う
5. 「大阪・関西万博きょうとアクションプラン」への本市の参画について	大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとして、展示をみるだけでなく、世界80億人がアイデアを交換し、未来社会を「共創」(co-create)すること、世界中の課題やソリューションを共有できるオンラインプラットフォームを立ち上げること、人類共通の課題解決に向け、先端技術など世界の英知を集め、新たなアイデアを創造・発信する場にすることを目的として2025年4月から実施される。これに対し京都府は「大阪・関西万博きょうと基本構想」を作成し「文化・環境」「産業」「観光」の取り組みを地域から発信していくことで地域経済の活性化、参加諸外国との交流など地域振興を図るとされ、「大阪・関西万博きょうとアクションプラン ver.1」には京都市、宇治市、舞鶴市、宇治田原町等、京都府内の市町の取り組みが紹介されている。 本市の大阪関西万博、大阪関西万博きょうとアクションプランへの参画の現状について伺う

一般質問通告書（総括質問）

質問者氏名	富安輝雄	所属会派名	公明党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 暮らしの安心安全の推進について	1. 道路や水路・公園の遊具の危険箇所、街路灯の故障等について、市民から市役所への通報は、かなりの件数があると思うが、どのような内容が多いのか。また年間を通してどれくらいの通報件数があるのか。（可能であれば項目別に伺いたい） 2. 愛知県半田市では、「マイレポはんだ」という取り組みをされている。「マイレポはんだ」とは、パソコンやスマートフォンを利用して、道路の陥没や施設の破損など、身近な問題を手軽に解決する半田市の先進的な取り組みの名称である。 例えば、市内の道路で穴が空いているのを市民の方が発見した時、写真を撮ってスマートフォンの専用アプリやパソコンのウェブブラウザを利用して投稿するもので、市では投稿されてきた内容を確認・検証し、その対応を逐次経過・結果報告をする。これがインターネット上で公開され誰でも閲覧が出来るようになっている。このシステムは、災害時の情報収集としても、道路の冠水状況、倒木等の写真と位置情報を幅広く市民から提供してもらうことで、災害情報を共有し迅速かつ的確な対応に役立つものである。また、長岡京市では市の公式 LINE を利用して同様の通報が行えるようになっている。本市においてもデジタル化による問題解決のツールとして導入していただきたいがいかがか。 3. ACジャパンのCSR活動の一つに「防災さんぽ」というものがある。 「防災さんぽ」とは、「散歩」という健康的な活動を通して、自宅や勤務先から避難する際の備えや周辺に危険な箇所はないか事前に確認しておくこ		

	とを指し、もしもの時にどこに避難すればいいのか、自分自身や子ども、高齢者も避難場所まで安全に避難できるのかなどを散歩しながら確認する取り組みである。 また、散歩途中で見つけた市内の危険箇所を市に報告していただくことで向日市全体の安全対策にもつながるのではないかと考える。 「防災さんぽ」の取り組みを広く市民に推奨してはいかがか。 4. 京都府では、通勤通学、ランニング、ウォーキング、犬の散歩、買い物、花の水やり、庭掃除、窓から外を眺めながらなど普段の生活をしながら、日常生活の中に防犯の視点を加えることで、地域の防犯力を高め、犯罪の発生を未然に防ぐ「ながら防犯」の協力を呼びかけている。 向日市としても「ながら防犯」について、市民に対して積極的な広報を行っていただきたいがいかがか。
2. 選挙の投票に支援が必要な方への対応について	1. 投票行動に支援が必要な方に対して向日市選挙管理委員会として対応している支援策と課題を伺う。 2. 総務省のホームページで紹介されている選挙管理委員会が取り組んでいる対応例として、投票所における円滑なコミュニケーションを行うため、良くある問い合わせ等について文字やイラストを記載したボードを指などで指し示してどういった支援が必要かを伝える「コミュニケーションボード」や、必要な支援の内容を事前に記入し投票所に持参できる「投票支援カード」を用いている自治体があり、京都市では投票所に「コミュニケーションボード」が備えられている。 向日市でも「コミュニケーションボード」や「投票支援カード」を導入することを提案したいが、ご見解はいかがか。

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	近藤 宏和	所属会派名	MUKO クラブ
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 子どもがど真ん中の教育の まち向日市へ	①小学校の教員不足問題について 本市の現況とそれに対する見解と対策 ②精神疾患で休職する教職員が増加している問題について 本市の現況と本市が行っている教職員のメンタルヘルス対策 ③全ての子ども達にとっても、どの年代の教職員にとっても、いい環境（学校）作りが重要だと考える。その上で、現在の学級担任制から学年（チーム）担任制への移行も視野に入れて議論を始めていく必要がある。本市の見解 ④中学校の部活動の地域移行に向けて 在学生と市内の小学 6 年生に（どのようなクラブを望むか）等の意識調査をされてはいかがか？また、さらに多くの地域の皆様にも部活動の指導に参画いただけないか？広く公募するのも 1 つの手法だと考えますが、本市の見解 ⑤全国的に特別支援教育を受ける子どもが増加している。 本市の子ども達も同様の推移か？本市の現況と対策		
2. 放課後も安心・安全に暮ら せるまち向日市へ	①留守家庭児童会について 令和 6 年度の児童入会申請の状況（新 1 年生～6 年生）の数字について ②過去の統計から想定していた数字との差について ③令和 6 年度の結果を受け、何が変化してきたのか？その分析結果について ④平成 27 年度に利用拡大（6 年生まで利用者拡大）された時の状況と現在の状況について ⑤平屋での限界があるならば、二階建て等の対策について ⑥増設等が厳しい場合、低学年児童の安全を確保できるように体制整備を行う必要がある。本市の見解 ⑦一方、入会基準 80 時間について、時給単価の上昇に伴い、80 時間働くと扶養から外れる可能性が出てきている。基準時間を議論すると共に窓口対応も強化する必要がある。本市の見解		

一般質問通告書（分割）

質問者氏名	林 リエ	所属会派名	明日の向日
表題	質問事項（質問の要旨）		
保育園入所の現状と課題・新年度に向けての対策について	1・本年度保育園入所希望者数と、入所希望者の中で一次落選された方の数字を教えてください。 2・第二次申込み数と、うち落選された方の数を教えてください。 3・今回一次選考で落選した1歳児・3歳児の最高得点をおしえてください。 4・今後計画されています阪急東向日駅前マンションや・JR向日町駅前のタワーマンション建設で市内のこどもの数は増えることが予想されます。人口動向シュミレーションを元に、子育て施策等の充実が望まれます。今回取り上げた保育園や幼稚園、小学校、学童保育など、中長期的な市の施策にどの様に活かされるのでしょうか？教えてください。 5・令和4年度の議員調査資料で提出された就学前児童数と入所申請者数を拝見すると市内の未就学児童の予想値は令和6年で3051名となっています。また保育園利用希望者数は1301名となっています。根拠を教えてください。 6・令和5年3月時点での要配慮児童数は126名・加配保育士数は70名と伺っており近年、要配慮児童が増え続けています。令和6年3月時点での要配慮児童数を教えてください。 7・現状保育士の確保が一番の解決策かと感じております。本市でも京都市の様に住宅補助制度を導入してはいかがでしょうか？ 8・多くの子育て世代が、希望する保育園に入所できない等の問題を改善する為に令和6年度以降、本市としてどのような対策を講じられるのか教えてください。		

表題	質問事項（質問の要旨）
図書館の役割を果たし、市民の知の拠点を保障するための施策について	1. 図書館の17万冊の蔵書を有効活用し、市民の利便性を高めるための施策を問う 本市の図書館は不便な場所にあり市民が利用しにくく駐車台数も限られている。市民の足でもある「ぐるっとむこうバス」は土日祝が運休。図書館は月曜日が休館となると平日の(火)～(金)しか行くことが叶わない。また高齢化社会に伴い運転免許所を返納される高齢者も多く、足腰が弱ると図書館に行きたくとも行けない現状がある。 また10冊本を借りると重量があり持ち運びも大変なのでサービスポイント(貸出返却場所)をつくってほしい。 2. 電子書籍サービスと読書バリアフリーについて、本市こども達に貸し出ししているタブレットでも電子書籍の利用が出来るようにしていただきたい。 3. 「まちライブラリー」を本市図書館でも導入してはどうか？ 図書館を知の拠点・市民の交流の拠点とした新しい形の市民交流や、自治活動、こども会活動等「まちライブラリー」が地域活動に繋がるのではないかと感じる。また本市は市民活動センターがないので、図書館にいけば様々な情報を得ることができるコーナー設置もお願いしたい。

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	米重 健男	所属会派名	日本共産党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1, アリーナ誘致について	本市の競輪場は 1950 年に設置され、1971 年には年間来場者数 97 万 4 千人を迎え、開設以来最大の来場者数を記録する等、隆盛を誇ってきたが、1980 年代後半以降は来場者数も長期低下傾向が続き令和 4 年時点では年間来場者数 3 万 2 千人程度となっている。施設は古いものでは建設後既に 50 年余りが経過しており耐震性などの災害対応への懸念が出ている。昨年に市長より誘致の声明があった。 アリーナ施設建設は経済産業省及びスポーツ庁の「スタジアム・アリーナ改革」の一環として進められてきているものであり、プロスポーツのショービジネス化への流れの一端である。 競輪場最盛期の来場者数は、概ね一日 1 万人程の来場者であったかと思われるが、沿線の方からは東向日駅までの接続道路である向日停車場線は人波で埋まっていたというようなお話もお聞きする。アリーナ施設が同様の集客力があるものと仮定すると、当然、ごみのポイ捨てや渋滞など往時の問題は同様に発生するものと考えられるし、興奮に乗じた騒擾なども懸念されるところである。市長においても府への意見提出を求められた際には周辺道路の渋滞等についての懸念を示されているところである。また、市民の方からお聞きする話の中でも前述のようなデメリットは良くお聞きするものの、メリットについてはあまり話題に俎上してこないように感じる。施設としてはサッカー施設であるが亀岡市のサンガスタジアムの例を引くと、地域の方によれば、試合観戦者が押し寄せることによる地域経済への波及効果は明確には見られないとの事である。こうした先行事例も踏まえると市民の間にもアリーナ施設について疑問の声が挙がることも不思議ではない。 アリーナ施設を誘致することが本市の市民福祉向上にとり、どのような利点があるか伺う。		

2, JR 向日町駅について	2022 年度の計画において駅舎及び周辺施設の除却工事が始まり、駅東側の駐車場が工事ヤードとして稼働を始めている。本計画にあっては 45 億円、うち市負担 21 億円超の巨費を投じて橋上駅舎、駅東口及び東西自由通路の整備を行うが、本計画の自由通路では自転車通行は不可で、市民要望は日常の西側との往来であり、東西交通路としての機能は不十分である。JR 西日本は昨年 11 月に開催された説明会においての向日町駅における地下通路の整備要望について検討すると回答されていた。この件はどの様になっているか。また、本計画で JR 西日本の負担は 7%3 億円であるが、直近の新駅である JR 総持寺駅が総工費の半分 30 億円近くを負担している事と比べればあまりにも少ないと感じる。本計画では、コロナ禍に見舞われ、円安、物価急騰など社会・経済情勢の変化が目まぐるしく進展しているが、計画費用への影響及び、現在、実施設計、権利変換等が進められている再開発事業のスケジュール等を伺う。
3, 地球温暖化対策について	昨年に引き継ぎ 2 月中旬に京都府主導の下 ZET Summit が開催された。気候変動問題の解決に向け、新たな環境技術の開発と社会実装に向けた取り組みである。本市の様に領域が極端に狭く市街地が密集し人口密度も高い地域にあっては、大規模な緑地の形成なども考慮に入れたとしても、ゼロカーボンシティの目標を達成するために将来的に積極的に採用する技術について検討の機会ではないか。
4, まちづくりについて	東向日駅周辺が目まぐるしく変化しているが、駅前立地し長らく市民の買い物場所兼憩いの場として活用されて来たライフシティが取り壊され、マンション建設の予定との話をお聞きした。これまでライフシティをご利用の市民の方からは同様の施設を整備して欲しいとの声も根強く、買い物に行くところがなくなってしまったという声もお聞きする。本市において東向日周辺のまちづくりと一体して、買い物場所や憩いの場の整備を計画を以て検討する必要があると考える。本市まちづくり条例にあっては、その目的を「地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び魅力的な都市景観の形成に寄与すること」とされている。開発事業者に対して買い物施設の誘致などを踏まえた指導を行えるのではないか。

一般質問通告書（総括質問）

質問者氏名	青山 まゆみ	所属党派名	日本維新の会 無所属の会
表題	質問事項（質問の要旨）		
1 認知症の現状と支援・対策について	本市の認知症高齢者数は2022年で1984人、2019年～平均して2000人となります。この現状と高齢者福祉に関する計画であるこうふくプラン向日の策定も鑑み質問させていただきます。 （1） 前回のこうふくプラン向日の認知症高齢者等にやさしい地域作りの課題に対しての質問です。		
	質問① この課題に対しての取り組みの要である認知症地域支援推進委員はまだ一人です。委員会もありません。この現状をどのようにお考えかお伺いします。 質問② 今回の第10次ではこの課題に対してどのように取り組み、充実した施策・対策・普及啓発を考えておられるかお伺いします。 （2） 前回の計画策定時のパブリックコメントの中で認知症の人を介護する家族は方法がわからない。学ぶ機会が無いので介護者への支援も行って貰いたい。と意見がありました。 質問① この様に意見が上がるのは具体的な支援や取り組みがなされていないようです。これに対してどうお考えかお伺いします。 質問② 第8次、9次の期間中取り組みや・対策の進展はあったのでしょうか。あれば具体的に、無ければ理由をお伺いします。 （3） 認知症サポーター養成講座の受講者の活動の場の支援が見えません。 質問① 受講者の活動の支援は今まで何故されなかったのでしょうか。お伺いします。 質問② 今後は取り組みや支援はされるのか。また政策として事業化する事なども考えておられるか、お伺いします。		

2 障害者総合支援法に基づくサービスについて	第3回定例会において私の一般質問に対し市長は福祉施策を推進するとともに雇用施策も連携し本誌でできる課題解決に向けた具体的な対応を検討していくことが重要とお答え頂きました。 (1) 第6期向日市障がい福祉計画に対して市民のご意見を基にお伺いします。 質問① 地域包括支援センター的に向日市も是非、市町の関係機関等の連携を進めて頂きたい。 障がい者の家族の暮らしに寄り添った支援体制の充実を求めています。と上がっていました。 障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築の進捗状況をお伺いします。 質問② 成人した障がい者の相談窓口や就労の場が少なく、賃金も極端に安く・・・等との意見に対し、障がいのある方の社会参加や就労移行を推進する為の施策の検討は進んでおられるのかお伺いします。 (2) 就労支援部会に於ける課題についてお伺いします。 質問① 事業所の抱える問題に、多くの利用者とそのご家族が一般就労よりも現状の福祉サービスの利用を望んでおられるとの結果に対して本市の考えをお伺いします。 質問② 国が課題としている、福祉サービスを利用すると固定化されてしまう事と、本市の事業所の課題がリンクされていると思います。 この課題に対しての本市の考えをお伺いします。
3 災害時の要支援者と福祉施設について	(1) 大規模災害が発生した時の要支援者名簿の作成は大切な情報です。誰一人取り残さないよう準備することは最重要であります。 質問① 名簿作成の進捗状況をお伺いします。 質問② 要支援者に対する福祉施設の準備は安心できるものになっているかお伺いします。

一般質問通告書（総括質問）

質問者氏名	飛鳥井佳子	所属会派名	会派に属さない議員
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 「災害救助マネジメント条例」を作ることについて	2021 年 12 月岸田首相は「災害ケースマネジメントの仕組みづくりを進めたい」と述べたが、いまだ具体的になっていず、この 1 月 1 日の能登半島の大地震に遭遇してしまった。「災害は忘れた頃にやってくる」のではなく、当節、やつぎばやにやってくると考え、国を待っていても仕方がないので、府と連携して、この条例をしっかりと用意すべきだが、見解を問う。		
2. AYA(アヤ)世代のがん治療の外見ケアに補助制度を！	15 才から 39 才のがん患者さんは、ウィッグ（かつら）や乳房切除による人工乳房など全額自己負担のため、公的支援をする自治体が滋賀、兵庫、大阪などにある。向日市から府に助成制度を作るよう要請してほしいので所見を問う。		
3. 未使用の第 3 保育所跡地や外環用地等の活用について	公園の少ない当市なので、公園にするとか、農園にするとか、災害時の避難所として、また不登校の子どもさんの不登校特例分教室や、「プログラミング教室」等に活用してほしいので所見を問う。		
4. 古代史の宝庫、はりこ山を「散策の森」にすることについて	京都市の「洛西散策の森」は、はりこ山とよく似ていて、都会のオアシスとして愛されている。他市の方々に五塚原古墳のすばらしさを知っていただけるよう、考古学のメッカとして向日市の町おこしをしてほしいがどうか？		

5. 「エンディングノート」を高 齢者に配布することはやめる べきであることについて	行政が無料でエンディングノートを配布して、保険会 社の講演で高齢者に対して「死が近いので、後始末を しておけよ！」と言わんばかりで、参加者の方々が暗 い悲しい顔をして帰られる姿にいたたまれなくなる。 「あなたのためのライフプラン」というが、結局、遺 言と遺影写真や、貯金の調べであり、延命治療につい て、わざわざ尊厳死宣言公正証書の保管場所まで書か せるようになっており、失礼で余計なお世話である。 子どもが親を大切にするのは当たり前のことで、この ような無礼なことは向日市では絶対にしないでほしい が、どうか？
---	---

一般質問通告書

質問者氏名	福田 正人	所属会派名	公明党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1 単身高齢者支援について	単身高齢者数は、この 20 年で倍増し 2020 年には 670 万人となり、2040 年には 900 万人に達するとされる。頼れる家族もおらず、亡くなった後に遺体を引き取る人がいなければ、無縁遺骨となる。そこで以下の質問を行う。 ① 過去 5 年間の 65 歳以上の単身高齢者の人数と傾向について伺う。 ② 同じく過去 5 年間の身寄りのない高齢者に本市の責任で火葬・納骨された人数と傾向を伺う。 ③ 「多死社会」を見据えた死後の行政手続きについて生前に相談できるワンストップ窓口の設置を検討すべきと考えるが如何か。 ④ 無縁遺骨が全国的に増えている。行政の役割を明確にする時期が来ていると考えるが如何か。 ⑤ 死後、お墓を持たない人に「合葬墓」を提案するが如何か。 ⑥ 終活支援の検討は関係機関との連携が重要である。ニーズの把握、関係機関との連携を伺う。 ⑦ 高齢者の終活支援は、民間だけでなく行政でしかできない役割があると考えます。終活支援の取り組みを「ふるさと向日市創生計画」に位置付けるべきと考えるが如何か。		

2 自販機リサイクル箱の 異物混入について	我が国の指定ペットボトルの回収率は世界でもトップレベルである。しかし、ペットボトルの回収過程で「異物混入」という問題が発生している。要因は野外のゴミ箱の撤去が進んでいること、コンビニ等がゴミ箱を店内に移設していることで、その受け皿がリサイクルボックスになっている。 そこで以下質問を行う。 ① 本市においても「プラスチックごみゼロ宣言」を行い、積極的に取り組む姿勢を明らかにすべきと考えるが如何か。 ② こうした自販機リサイクルボックスへの異物混入問題をどのように認識されているのかを聞く。 ③ 自販機リサイクルボックス内の異物低減は、自販機業者だけでなく行政機関も協力して問題解決にあたるべきと考えるが如何か。 ④ 行政として業界と連携し、異物混入が多いエリア調査を含めた実態の把握・公共回収ボックスの適切な配置・官民共同の新回収モデルの策定等の協議体を立ち上げるべきと考えるが如何か。 ⑤ サーキュラーエコノミー（資源を循環させ廃棄物を減らし、経済的な成長を目指す新しい経済システム）の推進の観点から、新機能リサイクルボックスの普及促進は重要であると考えが如何か。
----------------------------------	--

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派名	明日の向日
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 能登半島地震災害から、本市の災害に対する備えの見直しを	能登半島地震災害の経験をふまえ、被災者支援や災害備蓄など、向日市の災害に対する備えに関して見直しや再点検して頂きたいことについて質問する。 （1）スフィア基準に基づく避難所整備・被災者支援 ①この機会に、国際的な最低基準（スフィア基準）に照らして、被災者支援の基準を見直す必要があるのではないか。 具体例として特に、避難所の広さ、トイレの現在の設置基準と見直しの考えについて ②災害対策に係る国への要望について ③災害備蓄品の備蓄状況について （2）災害廃棄物処理について 向日市では、2020年に乙訓2市1町共同で災害廃棄物処理計画を策定したが、最大58万トンの災害廃棄物の発生が見込まれる。向日市の一般廃棄物発生量の40年以上。廃棄物の仮置き場がなく近隣自治体との協議が課題とされていたが、現状は？ （3）能登半島震災現地支援の経験を生かす取り組み ①本市職員、関係機関が行った支援活動の実績について ②行政内だけでなく、市民を対象とした報告会を開催し、経験を広く共有することについて		
2. 旧上田家住宅の市民利用の拡大へ、公平で透明性のある運用を	旧上田家住宅は、4つの部屋が有料の貸室として市民の利用に供されていますが、不透明な運用が行われ、市民の利用に支障が生じているようだ。運用の実態を聞き、改善を求める。		

	(1) 一般市民の使用申込より優先して、特定の市民団体が日程を押さえる運用が、これまで恒常的に行われているようだ。運用の実態を聞く。 (2) 特定の市民団体の特例的な使用に対して、使用料を免除していると聞くが、その実態を聞く。 (3) こうした運用は公共施設としての公平性の原則に反しており、さらに一般市民の使用に支障が生じています。こうした特例的な運用は廃止すべきだと考えるが、市の見解を聞く。 (4) これまで市民から相談、要望、苦情はなかったのか。また、市民に直接接する窓口からの声はなかったのか。 (5) 市の他の公共施設でも類似の運用は無いか。調査して頂きたいが、いかがか。
3. 上半身脱衣での学校健診を見直すことについて	学校健診について向日市の小中学校では、原則脱衣で行う運用がされてきたが、文科省は今年1月22日に「原則着衣で」との通知を出した。こうした現状で、上半身脱衣での学校健診を見直すことについて、考えを聞く。 (1) 現在、向日市の6小学校、3中学校では、学校健診で医師に診察を受けるとき、子どもは全員上半身脱衣か。改めて実態を聞く。 (2) 学校健診の実施時における脱衣については、いやだと思う子どもの意見が尊重されなければならないと考えるが、いかがか。 (3) 文科省が1月22日に出した「学校健診は原則着衣で」との通知をどのように受け止めているか。そして今後どのように対応していく考えか。

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	丹野 直次	所属会派名	日本共産党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1 寺戸公民館の今後について	1 本市の地震災害や緊急時に住民の避難場所である公民館の役割と避難所運営の基本的な庁内体制、物資調達等について 2、寺戸公民館建替えに際し市は LINE アンケートを昨年末に実施されました。設問に対する回答状況結果は現在の場所から他の場所に突然移転することに驚きの声寄せられました。場所移転の決定はいつ決められたか。場所が変わることについて今後どのように説明されるのか 3 寺戸公民館内に設置されている市民活動センターの中核を担う「市民協働センター」かけはしの今後について		
2 阪急西向日駅にぐるっとむこうバスの停留所の見通しについて	1 運転免許証自主返納者された方に対してバス料金を100円割り引くとした改定案について。又、土日祝祭日の運行と、市民要望の向日市内の実状にあった部分的にでも右回り検討することできないか		

3 向日台団地周辺の交通安全対策について	2 2年前の議会で「阪急西向日駅前に「ぐるっとむこうバス」のバス停設置を求める」請願が採択されている。 取り組み状況は 工事は令和10年度までの5年間かかるというられる長い間の競輪場再整備がはじまる訳です。市も府もしっかりとした対応すべきです。大まかな工事スケジュールを伺います。 競輪場西部に市道2107号に接しています。当該部分は向日台住宅の13棟から15棟の中階部分にあたりますので音が真横から響いてくるようでありますことや近くの第1保育所や向陽小の通学路でもありますことから交通安全対策はじめ騒音・振動・粉塵など十分な配慮が必要ではないか。
-----------------------------	--

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	長谷川 愛	所属会派名	日本維新の会 無所属の会
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 障がいのある方への取り組み 対応について	1、障がい者への合理的配慮が義務付けされるにあ たったの考えを伺う。 2、視覚障がい者の方への郵便物についての要望事 項に対する考えを伺う。		

一般質問通告書（総括・分割）

質問者氏名	北林 智子	所属会派名	日本共産党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1，能登半島地震から 本市の防災対策の見直しについて	自然災害を防ぐことが難しいことから、万が一大地震に見舞われても、想定と現実の乖離が小さく、減災に繋がるよう、様々な教訓から考察される、大地震発生時に対する備えについて以下質問する。 1. 発災直後の避難所運営について ①地域防災計画等で示されている、各避難所の数、収容人数、テントの数、段ボールベッドの数等は、向日市の避難想定人数に見合っているとのお考えか。見合っていないとするならば、その対策は。 ②これまでの教訓から、女性目線からの安心の避難所運営への配慮が必要とされている。内閣府男女共同参画局のガイドラインにも示されているが、その立場から、トイレ、プライバシー、性暴力の防止等の配慮について聞く。 ③高齢者や障がい者・児など、支援の必要な人は被災後、環境の変化や精神的な不安の影響を受けやすい。災害時に避難が難しかったり、意志のやり取りが難しかったり、医療的ケア児はインフラが途絶えたことで医療の継続が難しくなるなど様々な事が懸念される。初期対応が大切であり、あらかじめ体制作りをしておくことが必要である。見解を聞く。 2. 命の水となる、自己水の維持管理は勿論、自己水の拡充をして頂きたいかがか。 3. 1月21日（日）に開催された向日市防災訓練に参加された市民の方々がアンケートに寄せられた主なご意見を聞く。 4. 避難行動要支援者名簿の登録の進捗状況。避難行動支援方法のお考えを聞く。		

	5. 原発問題について ①向日市は、高浜原発から65kmである。能登での現実を目の当たりにし、原発事故単独で考えられている避難計画、防災計画は対応できない、風向きによれば向日市民が避難する事態が起こるかも知れない。計画の見直しが必要ではないかと考えるがいかがか。 ②国へ再稼働を止め、すべての原発を廃炉にするよう働きかけて頂きたい、今こそ原発0へと考えるが見解を伺う。 6. 避難する際、正門が遠いため、西ノ岡中学校の南東角付近にも出入り口を設置できないか。その他の大きな避難所となる小中学校にも同じ様な問題があれば検討していただきたいかがいかか。
2. より良い保育を保障することについて	1. 施設環境改善に関する請願が全会一致で採択された。早々に検討がなされ、2024年度の当初予算案に防犯、安全対策 駐輪場、駐車スペースの整備、熱中症、暑さ対策の予算が計上された。その他の要望（保育室の暑さ対策としての広さに対応したエアコンの設置、冷氣循環のためのサーキュレーターの設置、廊下の見直し・改善など）についての今後の見通し、または市の見解を伺う。 2. 保育士配置基準を改定に伴う環境整備について 政府は、75年ぶりに保育士の配置基準を4～5歳児保育士1人に対し30人から25人などに改定すると発表した。 ①経過措置の期間中に、正規職員の増員や処遇改善、保育所の新設などを行い実効性を伴うようにしていただきたいかがいかか。 ②改定に伴った配置をいつごろ実施されるのか。 ③保育士配置基準に対しては、世界の状況と比べると、まだまだ十分とは言えず、国へは配置基準の改善をより進めてほしいと要望していただきたいが本市の見解を伺う。 3. 令和6年度保育所入所決定の状況を伺う。

一般質問通告書（総括）

質問者氏名	松本 みゆき	所属会派名	日本維新の会 無所属の会
表題	質問事項（質問の要旨）		
1. 介護保険に係る医療機関との連携について	各医療機関から主治医の意見書を受け取るという行為について、京都市では返信用封筒が同封され医療機関から郵送される仕組みであることに対して、乙訓地域では、申請者や家族が受け取りに行くことができない多くのケースが、ケアマネジャーの業務ではなく「善意」によって医療機関まで出向いて受け取り各市町へ提出していただくことが常態化している。 医療機関・主治医が作成される意見書等の受け取りについて、ある一定の制度設計や予算措置が必要であると考えますが、いかがか？理事者の見解を伺う。		
2. 介護報酬に係る本市の地域区分の引き上げについて	（１）この度長岡京市がこの４月より京都市と同等となる地域区分の引き上げが予定されている。介護保険法の完全囲い込みルールの特例に則って本市の地域区分も引き上げていただきたいがいかがか？ （２）本市でも次回地域区分を改定していただけた場合でも約３年間という期間、本市の事業者や介護職を支えるため介護現場の離職防止や就労支援などの人材確保にお一層力を入れる必要があると考えるが、その間の対処策として、本市ではどのようなことを取り組まれるか理事者の見解を伺う。		
3. 住民主導の災害に強いまちづくりについて	（１）能登半島地震に派遣された職員数と活動状況について今回の能登半島地震に際しては一級建築士の有資格者である方をはじめ職員の方々や、また、乙訓消防からも被災地の救助活動でご活躍いただいたことを聞き及んでいるが、本市ではこれまで何名の職員が派遣されどのような活動を行なってこられたか？また現時点で本市で活かすことのできる経験や気づきがあればご教示いただきたい。		

	(2) 市民一人ひとりが迅速かつ主体的に避難行動が 取れるための取り組みについて 先月市内6地区において自主防災訓練が開催された。地元自治会や周辺住民さんをご参加され、一人一人が迅速かつ主体的に避難行動が取れるよう自助や共助の地域づくりを行うことなどを目的として開催されたとお聞きしている。今回の訓練において新たに取り組まれた工夫された点、またどのような効果が見受けられたかお尋ねする。
4. ニデック株式会社との防災協定の締結について	ニデック株式会社のヘリポートが災害時に活用できれば物資搬送の受け取りや、体調の急変者をドクターヘリで手配することも容易となる。また人口密度が非常に高い本市にとっては災害避難の際にニデック株式会社の広大な施設を避難所として提供していただくことができれば非常に心強いものである。 ぜひニデック株式会社との防災協定の締結を行なっていただきたいがいかがか？理事者の見解を伺う。
5. 災害時のペット同行避難について	(1) 本市においても専門知識を持つNPO団体や京都府獣医師会などの専門性の高い機関との意見交換や協力体制の整備などを進めていただきたいがいかがか？現状と今後の展開についてお尋ねする。 (2) 京都府において令和年5年8月に「ペット同行避難ガイドライン」が作成されたが、これに基づき本市においてもペット同行避難についてのしっかりとした制度設計を行うようマニュアルなどの整備を進めていただきたいがいかがか？

一般質問通告書

総括質問

質問者氏名	山田千枝子	所属会派名	日本共産党議員団
表題	質問事項（質問の要旨）		
1、産後ケアはじめ向日市健康づくり計画を実効性あるものに	1月中旬、厚生常任委員会で岡山県高梁市の産後ケアなど子育て支援について視察。本市は産後ケア補助制度が出来て当時は市内で宿泊や日帰りサービスが受けられていましたが、昨年末からこの事業者が産後ケアの契約をしないということもあり、市で産後ケアを利用出来て通院にも拡充し、子育て支援策を拡充すること及びパブコメが行われている「健康作り計画」を実効性あるものにして頂きたい。高梁市は人口27076人で高齢化率42,75%という高齢化ですが、子育ての大切さを市民の共通認識にされています。 「ベビーファースト宣言」や「子どもまんなか応援サポート宣言」もされている。視察目的の「産後ママ安心ケア事業」では産後のママとお子さんのために、医療機関や助産院の助産師等から、母乳ケアや授乳指導・育児相談等のサービス産後12ヶ月以内の母子で宿泊型ケア・日帰り型ケアのいずれも通算7日以内・母乳相談は通算4回以内となっています。1時間500円で朝8時半～午後5時までの4時間以内とされています。①市にせつかく産後ケア補助制度が出来て宿泊型・日帰り型の事業所があったのに昨年末から契約を結ばれていない理由はなぜなのか。②通院などで母乳ケアや育児相談をして気軽に産後ケアが出来るようにして頂きたいのですがどうか。③産前産後のヘルパー制度をつくる事が出来ないか。市の「健康づくり計画案」は令和17年までの計画です。市民から		

	1 2月議会前に陳情が寄せられた。事情により健康診断を実施する職場で働いていない。長期で学校を休んでいる人が少額の自己負担で健康診断を受けるための制度をと。④このような状況の方への対策は。健康診断費の補助の設置を。やむなく滞納されている方の国保料滞納を身近な向日市で相談出来て命と健康が守れるよう⑤国保料滞納を京都府税機構への移管をやめよ。
2、高齢者の居場所として老人福祉センターの充実について	桜の径を利用されておられた方から「コロナによってお風呂がなくなった。もうお風呂の再開はないのだろうか」「談話室も売店もなくなり、食事をしたり歓談できなくなって活気が無くなっている気がする」など琴の橋の利用者からも出た。そこで質問①長岡京市の老人福祉センター「きりしま苑」はお風呂が利用できます。桜の径のお風呂はいつ頃再開されるのか。再開のための条件があるのでしょうか。ボイラーの具合などは大丈夫でしょうか。②売店などの再開及び二つの老人福祉センターをコロナ禍以前に戻すことについてどうか。③もう一つ老人福祉センターを増設する計画はないか。
3、市南部はじめ安心・安全な通学路とまちづくりについて	少年補導の50周年講演で子どもの通学路のマップづくりに力を注いでこられたことに敬意を表します。たくさんの危険場所の説明が書かれています。①このマップは教育委員会や道路整備課など関係機関と改善策など話し合われているか。②鶏冠井・上植野町に牛ヶ瀬馬場線の道路計画がされ、5向有志の方々が何度も調査されマップを作成。急カーブなどで通学路・歩行者の安全を心配されている。③3カ所に信号機の設置が必要といわれている。信号機の設置を公安などに要請しているのか。④鶏冠井・上植野まちづくり協議会の土地利用計画及び現況は。

一般質問通告書(総括質問)

質問者氏名	村田光隆	所属会派名	日本維新の会 無所属の会
表題	質問事項(質問の要旨)		
1. 二次災害を防ぐために。	大規模災害が発生した際、一次避難所での災害関連死がたびたび報道され、避難所の環境改善が課題となっている。 避難所の開設だけでなく、環境整備にも努めなければならない。 災害関連死を防ぐことについての本市の見解を求める。 避難所内で健常者との共同生活が困難な要支援者に対しては、福祉避難所や市民会館に設置を表明していただいた、「福祉避難コーナー」へ移動していただくまでの間、空調設備のある既存の学校内施設の使用も必要になってくるのではないかと。 能登半島地震では、二次避難所が注目されているが、仮設住宅や自宅へ戻るまでの間の二次避難所の確保について、本市の考えをお聞きする。 本市は福祉避難所が少なく、災害時に本当に機能するのかが一般質問で取り上げさせていただいたが、熊本地震に続いて今回の能登半島地震でも施設の損壊や人手不足により開設が2割にとどまっていると報道されている。 12月の一般質問で、避難所となる市民会館に福祉避難コーナーを設置していただけるとの答弁をいただいたが、改めて災害時の福祉避難所と福祉避難コーナー設置への考えをお聞きする。 災害発生後の学校の役割は、避難所の開設に加え、児童・生徒の学びの機会を失わせないことである。 今回の能登半島地震のように、発災が受験の時期と重なった時の児童・生徒に対する本市の対応をお聞きする。		

2. 京都アリーナ(仮称)について。	京都府内には大規模な屋内スポーツ施設が少なく、早期の建設が各方面から望まれている。 府は京都市左京区の府立大学と向日町競輪場の 2 つの案を検討しているが、左京区の住民の頑強な抵抗に遭い、「向日町に決めろ」となすり付けようとする意見まで出ている。 昨年の 10 月には、府内 6 つのスポーツ団体が向日町競輪場にアリーナ整備を進めるよう、要望書を提出している。 競輪場にアリーナが建設された場合、本市にどのような恩恵があるのか検討しなければならない。 現在、物集女街道が南北に走っている福祉会館前交差点と消防署前交差点がいびつな道路のため、渋滞が起きている。 アリーナの完成によって、さらなる渋滞が予想される。 また、アリーナに来場されたお客さんが鉄道駅から直行し、イベントが終われば駅へ直帰するのでは、本市には何の恩恵もない。 駅前の整備と商業施設の誘致で来場者にお金を使っただけが必要がある。 騒音やごみの問題も発生するだろう。 これらの課題を解消しない限り、安易に誘致を進めるべきではないと考えるが本市の対応と思考をお聞きする。
---------------------------	---